

最近の経済情勢と政策運営

— 回顧 と 展望 —

I 回顧

1. 令和4年度の我が国経済

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」（令和4年10月28日閣議決定。以下「総合経済対策」という。）を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行う。

こうした下で、令和4年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.7%程度、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.8%程度となることが見込まれる。消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い、3.0%程度の上昇率になると見込まれる。

2. 四半期国内総生産の概要

①令和4年4～6月期

実質GDPは、前期比1.2%（年率4.7%）となり、その内容を見ると、民需寄与度0.9%、公需寄与度0.2%、外需寄与度0.2%となった。

②令和4年7～9月期

実質GDPは、前期比△0.3%（年率△1.1%）となり、その内容を見ると、民需寄与度0.3%、公需寄与度0.0%、外需寄与度△0.6%となった。

③令和4年10～12月期

実質GDPは、前期比0.0%（年率0.1%）となり、その内容を見ると、民需寄与度△0.4%、公需寄与度0.1%、外需寄与

度0.4%となった。

II 展望

1. 令和5年度経済財政運営の基本的態度

経済財政運営に当たっては、総合経済対策を迅速かつ着実に実行し、物価高を克服しつつ、新しい資本主義の旗印の下、社会課題の解決に向けた取組を成長のエンジンへと転換し、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せていく。

今後とも、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進める経済財政運営の枠組みを堅持し、民需主導の自律的な成長とデフレからの脱却に向け、経済状況等を注視し、躊躇なく機動的なマクロ経済運営を行っていく。

かかる認識の下、以下の重点分野について、計画的で大胆な投資を官民連携の下で推進する。民主導での成長力の強化と「構造的な賃上げ」を目指し、リスクリング支援も含む「人への投資」の抜本強化と成長分野への労働移動の円滑化、地域の中小企業も含めた賃上げ等を進める。また、科学技術・イノベーション、スタートアップ、グリーントランスフォーメーション（GX）、デジタルトランスフォーメーション（DX）といった成長分野への大胆な投資を、スタートアップ育成5か年計画やGXロードマップ等に基づき促進する。

さらに、サプライチェーンの再構築・強靱化、企業の国内回帰など、国内での「攻めの投資」、輸出拡大の推進により、我が国の経済構造の強靱化を図る。半導体を始めとする重要な物資の安定供給の確保や先端的な重要技術の育成等による経済安全保障の推進、食料安全保障及びエネルギー安全保障の強化を図る。

こども・若者・子育て世帯への支援等の少子化対策・こども政策の充実を含む包摂社会の実現、機動的で力強い新時代リアリズム外交の展開や「国家安全保障戦略」¹等に基づく防衛力の抜本的強化など外交・安全保障環境の変化への対応、地方活性化に向けた基盤づくり、防災・減災、国土強靱化等の国民の安全・安心の確保など「経済財政運営と改革の基本方針2022」²に沿っ

¹ 令和4年12月16日国家安全保障会議決定及び閣議決定

² 令和4年6月7日閣議決定

て重要政策課題に取り組み、その成果を地方の隅々まで届ける。

新型コロナウイルス感染症対策について、ウィズコロナの下、国民の命と健康を守りながら、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。

経済財政運営に当たっては、経済の再生が最優先課題である。経済あつての財政であり、順番を間違えてはならない。必要な政策対応に取り組み、経済をしっかり立て直す。そして、財政健全化に向けて取り組む。政策の長期的方向性や予見可能性を高めるよう、単年度主義の弊害を是正し、国家課題に計画的に取り組む。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

2. 令和5年度の経済見通し

令和5年度については、「1. 令和5年度の経済財政運営の基本的態度」に基づき、物価高を克服しつつ、計画的で大胆な投資を官民連携で推進するなど新しい資本主義の旗印の下、我が国経済を民需主導で持続可能な成長経路に乗せるための施策を推進する。こうした取組を通じ、令和5年度の実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度と民間需要がけん引する成長が見込まれる。消費者物価（総合）については、各種政策の効果等もあり、1.7%程度の上昇率になると見込まれる。

ただし、引き続き、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスク、物価上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

①実質国内総生産（実質GDP）

(i) 民間最終消費支出

コロナ禍からの回復や各種政策の効果、雇用・所得環境の改善が進むことにより、増加する（対前年度比2.2%程度の増）。

(ii) 民間住宅投資

総合経済対策による省エネ支援策など各種政策の効果を通じ、増加する（対前年度比1.1%程度の増）。

(iii) 民間企業設備投資

新しい資本主義に向けた官民連携投資を始め、総合経済対策を呼び水とした民間投資が促進され、増加する（対前年度

比5.0%程度の増）。

(iv) 政府支出

総合経済対策による政府支出はあるものの、前年度までのコロナ対策関連経費の減少等が見込まれるため、前年度比では減少する（対前年度比1.9%程度の減）。

(v) 外需（財貨・サービスの純輸出）

海外経済の減速に伴い、減少する（実質GDP成長率に対する外需の寄与度△0.1%程度）。

②実質国民総所得（実質GNI）

海外からの所得増加が見込まれることにより、実質GDP成長率を上回る伸びとなる（対前年度比1.8%程度の増）。

③労働・雇用

経済の回復とともに雇用環境が改善する中で、雇用者数は増加し（対前年度比0.2%程度の増）、完全失業率は低下する（2.4%程度）。

④鉱工業生産

内需の回復に伴い、増加する（対前年度比2.3%程度の増）。

⑤物価

消費者物価（総合）上昇率は、エネルギー・食料価格の上昇が見込まれるものの、総合経済対策による電気・ガス料金、燃料油価格の抑制効果等もあって、1.7%程度と前年度より上昇幅は縮小する。GDPデフレーターは国内需要の拡大とともに上昇する（対前年度比0.6%程度の上昇）。

⑥国際収支

輸入価格上昇の影響を背景に貿易収支の赤字は続くものの、海外からの所得収支がプラスを維持することで経常収支は黒字を維持する（経常収支対名目GDP比1.3%程度）。

（注1）本経済見通しに当たっては、「1. 令和5年度の経済財政運営の基本的態度」に記された経済財政運営を前提としている。

（注2）我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国内外の感染症の動向や国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、上記の諸計数はある程度幅を持って考えられるべきものである。

(資料1) 主要経済指標の動向

項目	単位	令和3年度	令和4年度	3/ 1-3	4/ 4-6	4/ 7-9	4/ 10-12	4/ 1-3	5/4	5/5	5/6		
G D P	実質成長率	前期比 %			△0.5	1.3	△0.3	0.0	0.9				
		前年比 %	2.7	1.4	0.6	1.7	1.5	0.4	2.0				
	内 需	寄与度 %	1.9	1.9	△0.1	1.1	0.3	△0.3	1.2				
		民間消費	前期比 %	1.5	2.5	△1.0	1.8	△0.0	0.2	0.6			
	民間住宅	前期比 %	△0.6	△3.0	△1.2	△1.8	△0.1	0.9	0.7				
		設備投資	前期比 %	2.3	3.1	0.1	1.7	1.7	△0.7	1.8			
	政府支出	前期比 %	3.4	0.7	0.6	0.4	△0.0	0.2	0.1				
		外 需	寄与度 %	0.8	△0.6	△0.4	0.1	△0.6	0.3	△0.3			
	名目成長率	前期比 %			0.3	1.0	△0.8	1.2	2.3				
前年比 %		2.5	2.0	1.0	1.4	1.1	1.6	4.0					
生 産	鉱工業生産	前期比 %	5.5	△0.3	0.8	△1.4	3.1	△1.7	△1.8	0.7	△2.2	2.4	
	鉱工業出荷	前期比 %	4.1	△0.1	1.3	△0.6	1.7	△1.4	△1.0	△0.2	△1.1	1.6	
	鉱工業在庫	前期比 %	7.9	2.3	0.9	△1.5	3.5	△0.3	0.7	△0.1	1.8	0.2	
所得・消費	毎月勤労統計 現金給与総額	前年比 %	0.7	1.9	1.5	1.5	1.7	2.9	0.9	0.8	2.9	2.3	
	家計調査 (2人以上世帯) 実質消費支出	前年比 %	1.6	0.7	1.8	0.3	3.6	△0.5	△0.4	△4.4	△4.0	△4.2	
	商業動態統計 小 売	前年比 %	1.8	4.1	0.3	2.8	3.7	3.6	6.4	5.1	5.8	5.6	
投 資	新設住宅着工戸数	総戸数 万戸	86.6	86.1	87.1	85.3	86.3	85.1	87.6	77.1	86.2	81.1	
		前期比 %	6.6	△0.6	1.2	△2.1	1.2	△1.3	2.9	△12.1	11.8	△5.9	
	法人企業統計 設備投資 (除ソフトウェア)	全 産 業	前年比 %	9.3		5.0	3.5	8.0	6.3	10.0			
		製 造 業	前年比 %	4.4		5.9	11.9	6.6	5.5	10.7			
		非 製 造 業	前年比 %	11.6		4.6	△0.9	8.8	6.7	9.6			

(資料1) 主要経済指標の動向(続)

項目	単位	令和3年度	令和4年度	3/ 1-3	4/ 4-6	4/ 7-9	4/ 10-12	4/ 1-3	5/4	5/5	5/6	
物 価	消費者物価 (全国,生鮮除く総合)	前年比 %	0.1	3.0	0.6	2.1	2.7	3.7	3.5	3.4	3.2	3.3
	企業物価指数	前年比 %	7.1	9.4	9.3	9.7	9.6	10.0	8.4	6.1	5.3	4.3
	GDPデフレーター	前年比 %	△0.1	0.7	0.4	△0.3	△0.4	1.2	2.0			
雇 用	完全失業率 (季節調整済, 四半期は原数値)	%	2.8	2.6	2.7	2.7	2.6	2.4	2.6	2.6	2.6	2.5
	有効求人倍率 (季節調整済)	倍	1.16	1.31	1.21	1.25	1.30	1.35	1.34	1.32	1.31	1.30
収 益 等	企業倒産件数	前年比 %	△16.5	15.1	△3.2	4.4	9.5	15.9	30.0	25.5	34.7	41.0
	法人企業統計 経常利益	前年比 %	33.5		13.7	17.6	18.3	△2.8	4.3			
	日銀短観(全国企業) 経常利益	前年比 %	42.7	16.2								
金 融	通貨供給量M2	前年比 %	5.0	3.1	3.5	3.3	3.4	3.0	2.6	2.6	2.6	2.6
	国内銀行貸出約定 平均金利(新規)	期末値 %	0.66	0.71	0.66	0.72	0.67	0.75	0.71	0.69	0.58	0.70
国 際 収 支	通関輸出数量	前年比 %	10.4	△3.9	△0.9	△3.1	0.2	△3.6	△8.8	△6.1	△6.4	△4.8
	円	建 億円	858,736	992,262	219,777	239,409	256,313	266,250	230,289	82,890	72,920	87,438
	通関輸入数量	前年比 %	4.2	△1.5	1.3	△1.2	1.1	△3.4	△4.1	△0.4	△5.2	△6.0
	円	建 億円	914,603	1,209,808	253,742	285,369	319,428	322,870	282,141	87,253	86,742	87,007
	貿易収支	億円	△15,432	△180,276	△19,236	△37,270	△54,544	△46,388	△42,076	△1,131	△11,867	3,287
	経常収支	億円	201,522	94,294	48,640	23,464	24,165	19,198	27,468	18,951	18,624	15,088
円レート	円/\$	112.38	135.43	116.32	129.71	138.24	141.25	132.33	133.33	137.37	141.19	

(注) 1. 上記経済指標は令和5年8月23日現在の値である。

2. 前年比は原系列。前期比は季節調整済前期比。

3. 円レートについては、インターバンク、中心相場、平均値。

(出典) 内閣府、経済産業省、厚生労働省、総務省、国土交通省、財務省、東京商工リサーチ、日本銀行

(資料2) 主要経済指標

	令和3年度 (実績)	令和4年度 (実績見込み)	令和5年度 (見通し)	対前年度比増減率					
				令和3年度		令和4年度		令和5年度	
				兆円 (名目)	% (実質)	兆円 (名目)	% (実質)	兆円 (名目)	% (実質)
国内総生産	550.5	560.2	571.9	2.4	2.5	1.8	1.7	2.1	1.5
民間最終消費支出	296.2	312.9	323.0	2.7	1.5	5.6	2.8	3.2	2.2
民間住宅	21.1	21.3	21.7	6.3	△1.1	0.9	△4.0	1.9	1.1
民間企業設備	90.1	97.5	103.5	4.7	2.1	8.2	4.3	6.2	5.0
民間在庫品増加()内は寄与度	1.1	1.9	1.8	(0.4)	(0.3)	(0.1)	(0.1)	(△0.0)	(0.0)
政府支出	148.7	150.7	148.2	2.9	1.3	1.3	△0.1	△1.6	△1.9
政府最終消費支出	119.0	121.3	118.6	4.5	3.4	1.9	1.0	△2.2	△2.3
公的固定資本形成	29.8	29.6	29.6	△3.3	△6.4	△0.5	△4.3	0.0	△0.5
財貨・サービスの輸出	103.6	124.2	130.0	22.8	12.3	19.9	4.7	4.7	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	110.4	148.3	156.4	30.1	7.1	34.4	6.9	5.4	2.5
内需寄与度				3.6	1.8	4.9	2.3	2.5	1.6
民需寄与度				2.8	1.4	4.5	2.3	2.9	2.1
公需寄与度				0.8	0.4	0.4	△0.0	△0.4	△0.5
外需寄与度				△1.2	0.8	△3.2	△0.5	△0.4	△0.1
国民所得	395.9	409.9	421.4	5.5	2.1	3.5	2.1	2.8	3.0
雇用者報酬	289.5	295.7	304.7	2.1	0.6	2.1	0.6	3.0	0.8
財産所得	27.4	27.6	27.8	6.6	19.5	0.6	9.5	0.8	2.7
企業所得	79.0	86.5	88.9	19.5	2.2	9.5	0.6	2.7	1.8
国民総所得	579.8	595.0	609.9	4.1	2.2	2.6	0.6	2.5	1.8
労働・雇用	万人	万人程度	万人程度	%程度		%程度		%程度	
労働力人口	6,897	6,915	6,920	△0.1		0.3		0.1	
就業者数	6,706	6,738	6,753	0.1		0.5		0.2	
雇用者数	6,013	6,056	6,067	0.2		0.7		0.2	
完全失業率	% 2.8	%程度 2.5	%程度 2.4						
生産	%	%程度	%程度						
鉱工業生産指数・増減率	5.8	4.0	2.3						
物価	%	%程度	%程度						
国内企業物価指数・変化率	7.1	8.2	1.4						
消費者物価指数・変化率	0.1	3.0	1.7						
GDPデフレーター・変化率	△0.1	0.0	0.6						
国際収支	兆円	兆円程度	兆円程度	%程度		%程度		%程度	
貿易・サービス収支	△6.5	△23.7	△28.1						
貿易収支	△1.6	△19.6	△23.3						
輸出	85.6	101.6	105.4	25.2		18.7		3.7	
輸入	87.2	121.4	128.7	35.0		39.2		6.1	
経常収支	20.3	8.3	7.3						
経常収支対名目GDP比	% 3.7	%程度 1.5	%程度 1.3						

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率、円相場、原油輸入価格については、以下の前提を置いている。
測あるいは見通しを示すものではない。

	令和3年度 (実績)	令和4年度	令和5年度
世界GDP(日本を除く。)の 実質成長率(%)	6.4	2.1	2.3
円相場(円/ドル)	112.4	138.5	142.1
原油輸入価格(ドル/バレル)	76.3	100.4	89.1

(備考) 1. 世界GDP(日本を除く。)の実質成長率は、国際機関等の経済見通しを基に算出。

2. 円相場は、令和4年11月1日～11月30日の期間の平均値(142.1円/ドル)で同年12月以降一定と想定。

3. 原油輸入価格は、令和4年11月1日～11月30日の期間のスポット価格の平均値に運賃、保険料を付加した値(89.1ドル/バレル)で同年12月以降一定と想定。

法人企業景気予測調査からみた景気動向の見通し

はじめに

法人企業景気予測調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、資本金1千万円以上の法人を対象に、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を調査している。平成16年4～6月期から内閣府・財務省の共管により、財務（支）局・財務事務所等を通じて年4回実施しており、調査の結果は、3月、6月、9月、12月の上～中旬に公表している。

また、平成31年4～6月期からは、「統計改革の基本方針」（平成28年12月経済財政諮問会議決定）や景況判断という統計目的を踏まえ、効率化等の観点から、調査項目の大幅な削減、「アンケート項目」の充実、調査対象法人数の削減等の抜本的な見直しを実施している。

本稿は、令和5年1～3月期調査の結果から、企業活動の現状と先行き見通しに対する経営者の判断を紹介するものである。

（注）調査の概要

1. 調査対象：資本金1千万円以上の法人（電気・ガス・水道業及び金融業、保険業は資本金1億円以上）
2. 調査方法：財務（支）局・財務事務所等を通じた郵送自計及びインターネットを活用したオンライン調査
3. 調査客体：約14,400社を四半期別法人企業統計調査の客体から抽出
4. 調査項目
 - （1）判断調査：貴社の景況、国内の景況、従業員数など合計7項目
 - （2）計数調査：売上高、経常利益、設備投資など合計7項目
5. 集計方法：資本金階層別、業種別による母集団推計

1. 貴社の景況（表1）

令和5年1～3月期の「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

大企業について業種別にみると、製造業では、化学工業、食料品製造業などで「下降」超となったことから、全体では「下降」超となっている。非製造業では、サービス業、建設業などで「上昇」超となったことから、全体では「上昇」超となっている。

※ 本調査の結果を判断するにあたっては、景況判断BSIは前期に比べ上昇したか、下降したか、その変化方向を表し、水準を表すものではないことに注意を要する。

2. 国内の景況（表2）

令和5年1～3月期の「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「下降」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業は4～6月期に「上昇」超に転じる見通し、中堅企業は7～9月期に「上昇」超に転じる見通し、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

3. 雇 用（表3）

令和5年3月末時点の「従業員数判断」BSI（期末時点での「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）を全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超となっている。先行きを全産業で見ると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「不足気味」超で推移する見通しとなっている。

4. 令和4年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由(表4)

令和4年度における設備投資計画(方針)と実績見込みとのかい離の理由を、重要度の高い順に全産業でみると、大企業、中堅企業は「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」、中小企業は「景気や業況の見通しの変化」が第1位となっている。

第2位は、大企業、中堅企業は「景気や業況の見通しの変化」、中小企業は「設備投資にかかるコストの変化」となっている。第3位は、大企業、中堅企業は「設備投資にかかるコストの変化」、中小企業は「当初の計画(方針)どおりのため、特に理由なし」となっている。

5. 令和4年度における利益配分のスタンス(表5)

令和4年度における利益配分のスタンスを、重要度の高い順に全産業でみると、大企業、中堅企業は「設備投資」、中小企業は「従業員への還元」が第1位となっている。

第2位は、大企業は「株主への還元」、中堅企業は「従業員への還元」、中小企業は「内部留保」となっている。

第3位は、大企業、中堅企業は「内部留保」、中小企業は「設備投資」となっている。

6. 令和4年度における売上高、経常利益、設備投資の見込み(表6)

令和4年度における売上高は、全産業で前年度比6.5%の増収見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、自動車・同附属品製造業、化学工業などが増収見込みとなることから、全体では7.7%の増収見込みとなっている。非製造業では卸売業、サービス業などが増収見込みとなることから、全体では6.0%の増収見込みとなっている。

経常利益は、全産業で前年度比3.5%の増益見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、自動車・同附属品製造業、情報通信機械器具製造業などが増益見込みとなることから、全体では1.5%の増益見込みとなっている。非製造業では、運輸業、郵便業、サービス業などが増益見込みとなることから、全体では4.4%の増益見込みとなっている。

設備投資(ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く)は、全産業で前年度比8.6%の増加見込みとなっている。これを業種別にみると、製造業では、化学工業、情報通信機械器具製造業などが増加見込みとなることから、全体では16.3%の増加見込みとなっている。非製造業では、サービス業、卸売業などが増加見込みとなることから、全体では4.7%の増加見込みとなっている。

7. 令和5年度における売上高、経常利益、設備投資の見通し(表7)

令和5年度における売上高は、全産業で前年度比2.6%の増収見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では3.6%の増収見通し、非製造業では2.3%の増収見通しとなっている。

経常利益は、全産業で前年度比1.2%の減益見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では3.1%の減益見通し、非製造業では0.3%の減益見通しとなっている。

設備投資は、全産業で前年度比9.1%の増加見通しとなっている。これを業種別にみると、製造業では20.1%の増加見通し、非製造業では2.9%の増加見通しとなっている。

表1 「貴社の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和4年10～12月 前回調査	令和5年1～3月 現状判断	令和5年4～6月 見通し	令和5年7～9月 見通し
大企業	全産業	0.7	(1.8) △30	(0.8) 0.7	5.2
	製造業	△3.6	(1.4) △10.5	(1.5) △0.7	6.0
	非製造業	2.7	(1.9) 0.6	(0.4) 1.4	4.8
中堅企業		4.7	(△1.0) △4.8	(2.6) 3.1	6.1
中小企業		△6.0	(△8.7) △17.4	(△3.7) △3.1	△1.2

（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。

表2 「国内の景況判断」BSI（「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和4年10～12月 前回調査	令和5年1～3月 現状判断	令和5年4～6月 見通し	令和5年7～9月 見通し
大企業	全産業	0.1	(△2.8) △2.9	(0.3) 3.5	4.3
	製造業	△3.2	(△1.1) △7.4	(1.4) 2.0	4.6
	非製造業	1.7	(△3.6) △0.8	(△0.2) 4.2	4.1
中堅企業		△1.8	(△9.5) △8.7	(△2.5) △1.0	4.3
中小企業		△15.0	(△18.9) △18.7	(△10.3) △9.0	△4.8

（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。

表3 「従業員数判断」BSI（「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：％ポイント）

		令和4年12月末 前回調査	令和5年3月末 現状判断	令和5年6月末 見通し	令和5年9月末 見通し
大企業	全産業	21.3	(17.9) 22.7	(12.9) 15.9	14.3
	製造業	15.2	(12.8) 16.6	(9.1) 11.6	10.0
	非製造業	24.2	(20.3) 25.6	(14.7) 18.0	16.4
中堅企業		35.3	(29.3) 37.0	(24.1) 29.3	26.1
中小企業		28.1	(25.0) 28.0	(20.6) 24.3	22.9

（注）（ ）書きは前回調査時の見通し。

表4 令和4年度における設備投資計画（方針）と実績見込みとの乖離の理由

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	37.9	景気や業況の見通しの変化	36.4	設備投資にかかるコストの変化	31.9
	製造業	景気や業況の見通しの変化	46.7	設備投資にかかるコストの変化	36.2	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	32.6
	非製造業	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	40.4	景気や業況の見通しの変化	31.5	設備投資にかかるコストの変化	29.8
中堅企業		当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	42.7	景気や業況の見通しの変化	42.3	設備投資にかかるコストの変化	33.3
中小企業		景気や業況の見通しの変化	60.5	設備投資にかかるコストの変化	41.5	当初の計画（方針）どおりのため、特に理由なし	34.1

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

表5 令和4年度における利益配分のスタンス

(回答社数構成比：%)

		1位		2位		3位	
大企業	全産業	設備投資	58.5	株主への還元	56.1	内部留保	40.6
	製造業	設備投資	71.8	株主への還元	59.7	新製（商）品・新技術等の研究・開発	49.8
	非製造業	株主への還元	54.3	設備投資	52.1	内部留保	47.2
中堅企業		設備投資	51.9	従業員への還元	48.5	内部留保	44.2
中小企業		従業員への還元	59.8	内部留保	48.0	設備投資	46.4

(注) 10項目中3項目以内の複数回答による回答社数構成比。

表6 令和4年度における売上高、経常利益、設備投資の見込み

[前年度比増減率：%]

	全産業		
		製造業	非製造業
売上高	(5.9) 6.5	(8.0) 7.7	(5.0) 6.0
経常利益	(3.0) 3.5	(3.5) 1.5	(2.7) 4.4
設備投資	(13.2) 8.6	(22.0) 16.3	(8.8) 4.7

(注1) 売上高は金融業、保険業を含まない。() 書きは前回調査結果。

(注2) 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

(注3) 令和3年度・令和4年度ともに回答のあった法人（売上高7,939社、経常利益8,600社、設備投資8,626社）を基に推計。

(注4) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。

表7 令和5年度における売上高、経常利益、設備投資の見通し

[前年度比増減率：%]

	全産業		
		製造業	非製造業
売上高	2.6	3.6	2.3
経常利益	△1.2	△3.1	△0.3
設備投資	9.1	20.1	2.9

(注1) 売上高は金融業、保険業を含まない。

(注2) 設備投資はソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く。

(注3) 令和4年度・令和5年度ともに回答のあった法人（売上高6,096社、経常利益6,574社、設備投資6,876社）を基に推計。

(注4) 法人企業景気予測調査では、有形固定資産及びソフトウェアの新設額を設備投資として扱っている。